



125億円もの税金を使う新町西再開発を止め 全国一高い国保料の引き下げ・低所得者減免を

二月十七日、『国保運営協議会』が開かれ、傍聴者が見守る中、来年度の国保料等を審議 私は「全国一高い国保料の引き下げと、低所得者減免制度のために、一般会計から繰り入れするよう」強く求めました。

国保料七千円引き下げても

全国一高い国保料は変わらず

徳島市の国保料は、所得に占める国保料の割合が、県庁所在都市で全国一高いんですが、「払える金額に引き下げを」求める署名が、今も続々と市長宛に寄せられています。

この署名は数年前から届けられているんですが、市議会でも保守会派などから「引き下げを」求める意見が出され、市長選挙を目前にした二年前、「国保料一人七千円引き下げ」が実施され、現在に至っています。ところが、徳島市の国保料は「全

国でも飛び抜けて高い」ため、七千円ほどでは「焼け石に水」全国一高い国保料は変わっていません。



七千円引き下げは

黒字分の取り崩し

「あと二年しかもたない」と

「国保料一人七千円引き下げ」は、黒字分を取り崩して実施しているも

の要は「市

民から取り過

ぎた国保料

(黒字分)を、

チョッピリづ

つ市民に返し

ている 次第です。



私は国保運営協議会で「こんなやり方(黒字分の取り崩し)がいつまで続くのか?」と質しましたら「あと二年しかもたない」と答弁 要は、あと二年したら、また「値上げせざるを得ない」状態に陥る 次第です。

全国平均よりはるかに多い

約二十三%が国保料滞納

「高すぎて払えない」と悲鳴

全国一高い国保料に対して、多くの市民が「高すぎて払い切れない」という悲鳴を挙げています。

全国の滞納

世帯平均は、

国保加入世帯

の約十八%で

すが、徳島市

は、それより

はるかに高い



約二十三% 四、五世帯のうち一世帯が滞納している状態です。

滞納世帯の八十二%が

所得百万円未満の低所得者

国保運営協議会で私が指摘したのは「滞納世帯の所得」状況 年0、六十万円未満所得世帯が(滞納世帯のうち)七十一%、六十万円～百万円未満が八十二%も占めており、「支払い困難な世帯が滞納している」状況になっています。

五千二百件の短期保険証

でも：収納率は上がらず

私が国保運営協議会で、もう一つ指摘したのは「収納率向上対策」

徳島市は、原市政

になってから大量

の短期保険証を発

行し、収納率向上政策を強化してきましたが、収納率がアップしたのは

九年前、短期保険証を発行した当初

だけ。

後は、短期保険証の発行件数は当初より千件ほど大幅に増加して五千

二百件を超えているんですが、収納

率は約九十%から約八十五%に落ち

込んだまま推移している状況です。

「高すぎて払い切れない」市民に、



短期保険証で納入を迫っても、それだけでは収納率は向上しない。これは全国の幾つかの自治体で共通している傾向です。

来年度の国保料

(介護分) 値上げ予算案

「(来年度の国保料は) 医療分と後期支援金分を合わせた一人あたり平均

原市政になって約十年・ムダな大型公共事業を推進し、

国保をはじめ、市民の暮らしを壊し続けています

原氏が市長に就任して約十年 原氏の前の小池市政時代には、国保料値上げは行わず、介護保険財政にも一般会計から一億九千万円繰り入れし、保険料の値上げを抑えてきました。また小池市政時代には新町西再開発も鉄道高架の大型公共事業も計画だけで、前には進めませんでした。ところが、原市政に変わって、国保料を次々と値上げ 介護保険財政への繰り入れ中止 としてムダな大型公共事業の推進 と、市民の暮らしを壊し続けています。

原市政になってから

財政危機宣言を出し

国保料を三回も値上げ…全国二に

小池市政から原市政に変わった途端、真つ先に打ち出したのが「財政危機宣言」です。



「お金がない」と言いながら、この約十年間で三回も国保料を値上げ

均保料は今年度の保険料水準を維持するが、介護分については、一人あたり保険料を、一万三千三百二円から三千八百五十三円引き上げ、二万四千五百五十六円とする。要は、来年度国保料を、介護分について値上げする予算。案が、(国保運営協議会で) 私以外の「賛成」で採択されてしまいました。

全国一高い国保料を市民に押しつけています。

「財政危機のはず」なのに

新町西再開発に百二十五億もの

莫大な市民の税金を投入

ところが、「財政危機のハズ」なのに、原氏は市長に就任するなり、新町西再開発事業を推進させ、百二十五億円の莫大な税金を使う計画を強引に推進しています。

新町西再開発に毎年五〜六億円

これを国保料に使えば

一人二万円引き下げれる

新町西再開発に百二十五億円。これを年割額にすると、二十年間、毎年五〜六億円もの市民の税金を注ぎ込む計画 です。

一方、国保料ですが、一人あたり一万円引き下げると、必要金額は「六億円程度」。一世帯あたり一万円引き下げると、必要金額は「三億五千万円程度」。新町西再開発を止めて、全国一高い国保料を「払える額」に改善し、市民の暮らしを守る市政にすべきです。

名古屋は九十%台の収納率

一般会計からの繰り入れで

国保料を引き下げ、減免を実施

平成二十三年、徳島市の収納率は約八十五%ですが、名古屋市は約九十四%。約九%の差があります。国保運営協議会で質しましたら、

(徳島市の場合、保険料収入の) 一%で約六千万円」と答弁。名古屋市並の収納率が確保できれば五億四千万円の増収をつくりだすことができます。

名古屋市の高い収納率を確保するために、二つ 一つ

は一般会計(税金を使って)からの繰り入れで、国保料を引き下げていること。徳島市の国保会計に換算すると約四億一千万円。もう一つは一般会計からの繰り入れで、「低所得者の独自減免」を実施していること。徳島市の国保会計に換算すると約一億二千万円。二つの施策を、徳島市が名古屋に並に実施しても、五億三千万あればできます。

来年度予算は収納率を

八十五%から八十八%に引き上げる案

「裏づけの無い無理な予算案?」

来年度の国保予算案ですが、大きな問題の一つが「高く設定した収納率」です。国保運営協議会で、「どうやって収納率を引き上げるのか?」と質しましたら、「口座振替の実施で」と答弁。「口座振替で収納率を高めている自治体は?」と質しましたら、「わからない」とのこと。

一%で約六千万円。三%アップさせる案です。一億八千万円増収になる予算案です。国保料引き下げや減免実施の一般会計からの繰り入れも無い。「何の裏づけも無い無理な予算案」になっているのでは。